【別表1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態	担当課	推進方針	令和3年度の状況		今後の計画				令和3年度の進捗率					
			施策名			当初計画	実績	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	項目	指標値	評価			
1	1	・建築物耐震化支援事業	1-1、2-4、3-1	建築指導課	住宅及び民間建築物の地震に対する安全性の向上のため、改修補助等の支援事業を実施する。また、建築関係団体との連携や、パンフレットの配布等による普及啓発を行うことにより、木造住宅、民間建築物、医療・福祉関係施設の耐震化を促進する。	耐震診断 80戸 耐震補強設計・改修 8戸 耐震シェルター設置 1件	耐震診断 55戸 耐震補強設計・改修 2戸 耐震シェルター設置 0件	耐震診断 100戸 耐震補強設計・改修 10戸 耐震シェルター設置 1件	木造住宅耐震化件数								
			住宅及び民間建築物の耐震化の促進									目標値(A)	181戸	B			
						181戸	175戸	191戸	201戸	211戸	221戸	実績値(B)	175戸		目標値に対する進捗率(B/A)	97%	
2	2	・緑が丘スポーツ公園整備事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2	公園緑地課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	野球場、テニスコート、船出広場等の前期工事に係る実施設計を行うと共に、取壊し工事の一部を発注予定	関係機関と協議を行い実施設計をとりまとめるとともに、野球場、テニスコートA、船出広場の取壊し工事を実施した。	取壊し工事及び再整備工事実施	取壊し工事及び再整備工事実施	再整備工事実施	未定（中期工事の継続）	計画に基づく改修完了率（改修完了施設数/改修予定施設数）					
			様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進												目標値(A)	25%	C
						25%	0%	50%	75%	100%	—	実績値(B)	0%	目標値に対する進捗率(B/A)	0%		
3	3	・橋りょう長寿命化修繕事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2	道路河川課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託4件 橋梁補修工事（2橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託6件 橋梁補修工事（2橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託5件 橋梁補修工事（4橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託4件 橋梁補修工事（4橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託4件 橋梁補修工事（7橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託4件 橋梁補修工事（7橋）	橋梁長寿命化修繕実施数（現計画_最終令和6年度）					
			様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進												目標値(A)	30橋	A
						30橋	30橋	34橋	38橋	45橋	52橋	実績値(B)	30橋	目標値に対する進捗率(B/A)	100%		
4	4	・道路維持管理事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2	道路河川課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	・道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 ・道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（1件）	・道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 ・道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（1件）	・道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 ・道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（4件）	・道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 ・道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（5件）	・道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 ・道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（5件）	・道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 ・道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（5件）	道路ストック総点検に伴う舗装修繕実施率					
			様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進												目標値(A)	100%	A
						100%	100%	100%	100%	100%	100%	実績値(B)	100%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%		

【別表1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	令和3年度の状況		今後の計画				令和3年度の進捗率			
						当初計画	実績	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	項目	指標値	評価	
5	5	・一般河川改修事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2	道路河川課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	・水路改修工事及び河川維持工事(25件) ・四分川・沼川逆水防止樋門保守点検業務委託(他8件)	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	主要河川の維持管理及び改修整備の実施率	目標値(A)	100%	A
			実績値(B)										100%		
			目標値に対する進捗率(B/A)										100%		
6	6	・非常備消防事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2	消防本部 警防課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	・道路下防火水槽改修設計 ・道路下防火水槽補強工事	・道路下防火水槽改修設計（6箇所） ・道路下防火水槽補強工事（5箇所）	・防火水槽改修設計 ・道路下防火水槽補強工事	・防火水槽改修設計 ・防火水槽補強工事	・防火水槽改修設計 ・防火水槽補強工事	・防火水槽改修設計 ・防火水槽補強工事	防火水槽改修率	目標値(A)	90.0%（道路下）	A
			実績値(B)										90.0%（道路下）		
			目標値に対する進捗率(B/A)										100.0%		
7	7	・緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1-1、1-2、1-3 1-4、1-5、2-2 2-3、2-4、5-3	公園緑地課	大規模地震等の発生時、ヘリコプターによる人員搬送や物資輸送を円滑に行えるようにするため、消防本部等と連携を図りながら、消防防災ヘリ・ドクターヘリ等のヘリポートの調査を行い、確保・整備を図る。	野球場、テニスコート、船出広場等の前期工事に係る実施設計を行うと共に、取壊し工事の一部を発注予定	関係機関と協議を行い実施設計をとりまとめるとともに、野球場、テニスコートA、船出広場の取壊し工事を実施した。	取壊し工事及び再整備工事実施	取壊し工事及び再整備工事実施	再整備工事実施	—	緊急離着陸場のスペース確保及び防災機能の強化	目標値(A)	0%	—
			実績値(B)										0%		
			目標値に対する進捗率(B/A)										—		
7	8	・水害避難の地区研修会	1-1、1-2、1-3 2-7、4-2、7-1 7-2	地域防災課	発災時、地域住民等が適切な行動をとれるよう、住民、自主防災組織、学校、地区社会福祉協議会、消防団など各種団体の協力を得て、避難、避難所設置・運営、宿泊及び要配慮者対応等の実践的な訓練及び研修会等を実施する。	水害避難の地区研修会の実施	水害避難の地区研修会の実施	水害避難の地区研修会の実施	水害避難の地区研修会の実施	—	—	水害避難の地区研修会の実施回数	目標値(A)	1回	A
			実績値(B)										1回		
			目標値に対する進捗率(B/A)										100%		

【別表1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	令和3年度の状況		今後の計画				令和3年度の進捗率			
						当初計画	実績	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	項目	指標値	評価	
8	9	・地区防災計画のアフターフォロー	1-1、1-2、1-3 2-7、4-2、7-1 7-2	地域防災課	発災時、地域住民等が適切な行動をとれるよう、住民、自主防災組織、学校、地区社会福祉協議会、消防団など各種団体の協力を得て、避難、避難所設置・運営、宿泊及び要配慮者対応等の実践的な訓練及び研修会等を実施する。	地区防災計画のアフターフォローの実施	新型コロナウイルスの感染拡大により研修会は実施困難であるため、電話連絡、個別訪問を含めたアフターフォローを、対象の全62自治会に実施した。	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画アフターフォロー実施率			
			住民参加型の訓練及び研修会等の実施			100%	100%	100%	100%	100%	100%	目標値(A)	100%	A	
			100%			100%	100%	100%	100%	100%	実績値(B)	100%			
100%	100%	100%	100%	100%	100%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%								
9	10	・子どもBOUSAI教育こうふ	1-1、1-2、1-3 2-7、4-2、7-1 7-2	地域防災課	発災時、地域住民等が適切な行動をとれるよう、住民、自主防災組織、学校、地区社会福祉協議会、消防団など各種団体の協力を得て、避難、避難所設置・運営、宿泊及び要配慮者対応等の実践的な訓練及び研修会等を実施する。	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施回数			
			住民参加型の訓練及び研修会等の実施			年間36回	年間31回	年間36回	年間36回	年間36回	年間36回	年間36回	年間36回	年間31回	B
			年間36回			年間31回	年間36回	年間36回	年間36回	年間36回	年間36回	目標値に対する進捗率(B/A)	86%		
年間36回	年間31回	年間36回	年間36回	年間36回	年間36回	年間36回	目標値に対する進捗率(B/A)	86%							
10	11	・非常備消防事業	1-1、1-2、1-3 1-4、1-5、2-3	消防本部 人事課	自主防災組織・消防団が使用する消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ、非常用発電機、ロープ、ライト、耐震性貯水槽、救助用資機材について、各種助成事業等を活用した整備を促進する。	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新	消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ4台を更新した。(小型動力ポンプ積載車3台は令和4年度へ繰越)	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新	消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ積載車・小型動力ポンプ更新実施率			
			自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進			20.70%	19.6%	24.15%	27.60%	31.05%	34.50%	目標値(A)	20.70%	B	
			20.70%			19.6%	24.15%	27.60%	31.05%	34.50%	実績値(B)	19.60%			
20.70%	19.6%	24.15%	27.60%	31.05%	34.50%	目標値に対する進捗率(B/A)	95%								
11	12	・非常備消防事業(再掲)	1-1、1-2、1-3 1-4、1-5、2-3	消防本部 警防課	自主防災組織・消防団が使用する消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ、非常用発電機、ロープ、ライト、耐震性貯水槽、救助用資機材について、各種助成事業等を活用した整備を促進する。	耐震性貯水槽の整備促進	新設耐震性貯水槽設置(2基:100㎡・60㎡)	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽設置充足率			
			自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進			90.60%	90.6%	92.1%	93.5%	95.0%	96.4%	目標値(A)	90.60%	A	
			90.60%			90.6%	92.1%	93.5%	95.0%	96.4%	実績値(B)	90.60%			
90.60%	90.6%	92.1%	93.5%	95.0%	96.4%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%								

【別表1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態	担当課	推進方針	令和3年度の状況		今後の計画				令和3年度の進捗率			
			施策名			当初計画	実績	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	項目	指標値	評価	
12	13	・甲府市防災士資格取得促進助成金交付事業	1-1、1-2、1-3 1-4、2-3、8-2	防災企画課	災害時の自主防災組織において中心的な活動を行う人材である、防災リーダーや防災士等の養成を促進する。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成するため、資格取得の助成を行う。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成のため、資格取得の助成を行った。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成するため、資格取得の助成を行う。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成するため、資格取得の助成を行う。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成するため、資格取得の助成を行う。	—	取得人数			
			地域における災害対応体制の強化			年間6名	年間6名	年間7名	年間7名	年間7名	—	目標値(A)	年間6名	A	
											実績値(B)	年間6名	目標値に対する進捗率(B/A)		100%
13	14	・甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練	1-1、1-3、1-4 1-5、2-1、2-2 2-3、2-5、2-7 4-1、4-2、5-2 6-3、7-1	防災企画課	迅速かつ的確な初動対応を実現するため、県と情報を共有・提供するためのITを活用した「甲府市総合防災情報システム」を運用するとともに、引き続き必要な機能について調査を行う。	研修会・入力訓練の実施	対象職員への動画研修の実施及び災害対策本部事務局訓練、土砂災害・全国防災訓練、Lアラート全国合同訓練に伴う入力訓練を実施した。	研修会・入力訓練の実施	研修会・入力訓練の実施	研修会・入力訓練の実施	研修会・入力訓練の実施	研修会・入力訓練の実施	研修会・入力訓練の実施回数		
			総合的な防災情報システムの運用			年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	目標値(A)	年間4回	A
													実績値(B)	年間4回	
14	15	・市営住宅長寿命化改良事業	1-1、2-1、6-3	住宅課	市営住宅の点検・改修を実施し、長寿命化等を推進する。	市営住宅長寿命化計画に基づき、南西団地1号棟等の改修を実施	・南西団地1号棟外壁他改修工事 ・南西団地3号棟外壁他改修工事	市営住宅長寿命化計画に基づき、南西団地2号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化計画に基づき、上町住宅1号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化計画に基づき、後屋団地1号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化計画に基づき、後屋団地3号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化改良工事の実施率			
			様々な被害を想定した市営住宅の長寿命化等の推進			8%	8%	21%	36%	46%	56%	目標値(A)	8%	A	
													実績値(B)		8%
(R3目標値なし)	16	・小中学校施設長寿命化改良事業	1-1、3-1、6-4	教育施設課	公共建築物の点検・改修を実施し、長寿命化等を推進する。	—	—	小中学校老朽化リニューアル工事	小中学校長寿命化改良工事	小中学校長寿命化改良工事	小中学校長寿命化改良工事	小中学校長寿命化改良工事の実施率			
			様々な被害を想定した公共建築物の長寿命化等の推進			—	—	1%	1%	3%	6%	目標値(A)	—	—	
													実績値(B)		—

【別表1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態	担当課	推進方針	令和3年度の状況		今後の計画				令和3年度の進捗率						
			施策名			当初計画	実績	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	項目	指標値	評価				
15	17-1	・甲府市特定空き家等除却費助成	1-1、7-1	空き家対策課	<p>空き家等実態調査結果や市民等からの情報に基づき空き家の状況把握に努めるとともに、危険な空き家については、「特定空き家等」に認定する中で、所有者等に対し除却費助成制度の活用により、早期の除却等を指導していく。</p> <p>災害復旧の妨げとなる倒壊家屋等については、速やかな除去等が進められるよう、空き家情報提供制度を活用して、所有者等の特定及び連絡先の把握に努める。</p>	・制度利用を通じた特定空き家等の除却の促進	・特定空き家等について、助成制度を利用し9棟除却された。	新制度の運用を通じた特定空き家等の除却の促進	制度の運用を通じた特定空き家等の除却の促進	制度の運用を通じた特定空き家等の除却の促進	制度の運用を通じた特定空き家等の除却の促進	特定空き家等除却率						
			管理不全な空き家の倒壊の防止及び沿線沿道の閉塞の早期解消			・空き家等実態調査の結果を踏まえた制度の見直しとした。	・制度見直しの結果、指定要件を満たす場合に、補助率を上乗せすることとした。					目標値(A)	69%	A				
						69%	79%					80%	87%		93%	98%	目標値に対する進捗率(B/A)	114%
16	17-2	・空き家情報提供制度	1-1、7-1	空き家対策課	<p>空き家等実態調査結果や市民等からの情報に基づき空き家の状況把握に努めるとともに、危険な空き家については、「特定空き家等」に認定する中で、所有者等に対し除却費助成制度の活用により、早期の除却等を指導していく。</p> <p>災害復旧の妨げとなる倒壊家屋等については、速やかな除去等が進められるよう、空き家情報提供制度を活用して、所有者等の特定及び連絡先の把握に努める。</p>	空き家の所有者の特定及び緊急時の連絡先の把握	空き家所有者に対し空き家情報カードを送付し、970件の情報提供が得られた。	空き家の所有者の特定及び緊急時の連絡先の把握	空き家の所有者の特定及び緊急時の連絡先の把握	空き家の所有者の特定及び緊急時の連絡先の把握	空き家の所有者の特定及び緊急時の連絡先の把握	空き家等の所有者及び緊急時の連絡先の把握率						
			管理不全な空き家の倒壊の防止及び沿線沿道の閉塞の早期解消			49%	66%					72%	78%	84%	89%	目標値(A)	49%	A
						49%	66%					72%	78%	84%	89%	目標値に対する進捗率(B/A)	135%	
17 18	18	・建築物耐震化支援事業(再掲)	1-1、2-4、3-1 5-3、6-3、7-1	建築指導課	<p>避難路沿道に接した一定規模の高さの建築物やブロック塀等の所有者への普及啓発を行い、災害発生時に円滑な避難や物資の輸送ができるように建築物やブロック塀等の耐震化を促進する。</p>	耐震診断 25件 耐震設計 7件 耐震改修 7件 ブロック塀等耐震改修 50件	耐震診断 14件 耐震設計 1件 耐震改修 3件 ブロック塀等耐震改修 17件	耐震診断 40件 耐震設計 3件 耐震改修 7件 ブロック塀等耐震改修 50件	耐震診断 19件 耐震設計 7件 耐震改修 8件 ブロック塀等耐震改修 50件	耐震設計 7件 耐震改修 7件 ブロック塀等耐震改修 50件	耐震設計 7件 耐震改修 7件 ブロック塀等耐震改修 50件	避難路沿道建築物耐震化件数 / ブロック塀等耐震改修件数						
			避難路沿道建築物等の耐震化の促進			41件 / 76件	37件 / 43件					48件 / 126件	56件 / 176件	63件 / 226件	70件 / 276件	目標値(A)	41件 / 76件	A/C
						41件 / 76件	37件 / 43件					48件 / 126件	56件 / 176件	63件 / 226件	70件 / 276件	目標値に対する進捗率(B/A)	90.2% / 56.6%	
19	19	・防災リーダー研修	1-2、1-3、1-4 2-5	防災企画課	<p>家具の転倒防止、建物耐震化、初期消火、自主防災組織、危険地域、指定避難場所の所在、避難所での生活及び帰宅困難者対策等の有用かつ必要な情報を住民へ提供し、防災意識の啓発を図る。</p>	防災リーダーの育成を図るため、研修会を開催する。	防災リーダー研修会を開催した。	防災リーダーの育成を図るため、研修会を開催する。	防災リーダーの育成を図るため、研修会を開催する。	防災リーダーの育成を図るため、研修会を開催する。	防災リーダーの育成を図るため、研修会を開催する。	研修会開催回数						
			ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供			年間6回	年間6回					年間6回	年間6回	年間6回	年間6回	目標値(A)	年間6回	A
						年間6回	年間6回					年間6回	年間6回	年間6回	年間6回	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	

【別表1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態	担当課	推進方針	令和3年度の状況		今後の計画				令和3年度の進捗率			
			施策名			当初計画	実績	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	項目	指標値	評価	
20	20	・市HP、広報誌、防災情報WEB、防災情報コーナーを活用した防災関連情報の提供	1-2、1-3、1-4 2-5	防災企画課	家具の転倒防止、建物耐震化、初期消火、自主防災組織、危険地域、指定避難場所の所在、避難所での生活及び帰宅困難者対策等の有用かつ必要な情報を住民へ提供し、防災意識の啓発を図る。	周知・啓発	広報誌で防災関連情報の周知・啓発をした。また、防災情報Webでは、甲府市洪水ハザードマップの改訂に伴い、体感ハザードマップの情報を更新した。	周知・啓発	周知・啓発	周知・啓発	周知・啓発	周知・啓発	防災情報の周知・啓発回数		
			ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供			年間3回	年間7回	年間3回	年間3回	年間3回	年間3回	目標値(A)	年間3回	A	
											実績値(B)	年間7回	目標値に対する進捗率(B/A)		233%
21	21	・防災カルテ	1-2、1-3、1-4 2-5	地域防災課	家具の転倒防止、建物耐震化、初期消火、自主防災組織、危険地域、指定避難場所の所在、避難所での生活及び帰宅困難者対策等の有用かつ必要な情報を住民へ提供し、防災意識の啓発を図る。	防災カルテの策定に関する検討	防災カルテの策定について、他自治体の情報を収集するなど、検討を行った。	・防災カルテの策定に関する検討 ・防災カルテの策定	・防災カルテの見直し ・地域説明会の実施	・防災カルテの見直し ・地域説明会の実施	・防災カルテの見直し ・地域説明会の実施	防災カルテ策定率			
ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供	40%	40%	100%			—	—	—	目標値(A)	40%	A				
									実績値(B)	40%		目標値に対する進捗率(B/A)	100%		
22	22	・消火栓器具の設置及び維持管理	1-2	地域防災課	災害発生時に自主防災組織等が消火活動を実施できるよう、消火栓及び消火栓器具格納箱等の設置推進を図るとともに、適切に使用できるよう維持管理をしていく。	消火栓器具の設置及び維持管理を行う。	消火栓器具格納箱の新規設置及び、既設格納箱修繕等の維持管理を行った。	消火栓器具の設置及び維持管理を行う。	消火栓器具の設置及び維持管理を行う。	消火栓器具の設置及び維持管理を行う。		消火栓器具の設置及び維持管理を行う。	消火栓格納箱新規設置数		
消火栓、消火栓器具等の設置推進及び維持管理	年間40基	年間40基	年間40基			年間40基	年間40基	年間40基	目標値(A)	年間40基	A				
									実績値(B)	年間40基		目標値に対する進捗率(B/A)	100%		
23	23	・消火栓設置事業	1-2	消防本部 警防課	災害発生時に自主防災組織等が消火活動を実施できるよう、消火栓及び消火栓器具格納箱等の設置推進を図るとともに、適切に使用できるよう維持管理をしていく。	消火栓の設置 (10栓)	新設消火栓設置 (10栓)	消火栓の設置 (10栓)	消火栓の設置 (10栓)	消火栓の設置 (10栓)		消火栓の設置 (10栓)	消火栓設置充足率		
													目標値(A)	96.6%	A
													実績値(B)	96.6%	

【別表1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標No.	事業又は取組No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態	担当課	推進方針	令和3年度の状況		今後の計画				令和3年度の進捗率			
			施策名			当初計画	実績	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	項目	指標値	評価	
指標NO.6と重複)	24	・非常備消防事業（再掲）	1-2、7-1	消防本部 警防課	防火水槽の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	・ 道路下防火水槽改修設計 ・ 道路下防火水槽補強工事	・ 道路下防火水槽改修設計（6箇所） ・ 道路下防火水槽補強工事（5箇所）	・ 防火水槽改修設計 ・ 道路下防火水槽補強工事	・ 防火水槽改修設計 ・ 防火水槽補強工事	・ 防火水槽改修設計 ・ 防火水槽補強工事	・ 防火水槽改修設計 ・ 防火水槽補強工事	防火水槽改修率	目標値(A)	90.0%(道路下)	A
			防火水槽の耐震化等の推進			実績値(B)	90.0%(道路下)								
			90.0%（道路下）			90.0%（道路下）	100%（道路下）						—	—	
24	25	・避難行動要支援者全体計画の随時見直し	1-3、1-5、2-2	防災企画課	避難行動要支援者へ確実な支援を実施するため、「避難行動要支援者全体計画」を作成し、必要に応じて更新を行う。また、避難行動要支援者の効果的な避難支援を行うため、避難支援等関係者に対し、避難行動要支援者個別計画の作成を促進する。	避難行動要支援者全体計画の随時見直し	法改正（個別避難計画の作成が努力義務化）があったが、本市では、個別避難計画の作成に平成27年度から取り組んでいるため、全体計画の見直しは実施しなかった。	避難行動要支援者全体計画の随時見直し	避難行動要支援者全体計画の随時見直し	避難行動要支援者全体計画の随時見直し	避難行動要支援者全体計画の随時見直し	全体計画の見直しに伴う検討回数	目標値(A)	年間1回	A
			避難行動要支援者全体計画の作成及び避難行動要支援者個別計画の作成の促進			実績値(B)	年間1回								
			年間1回			年間1回	年間1回					年間1回	年間1回	年間1回	
25	26	・避難支援等関係者への個別計画作成の促進	1-3、1-5、2-2	防災企画課	避難行動要支援者へ確実な支援を実施するため、「避難行動要支援者全体計画」を作成し、必要に応じて更新を行う。また、避難行動要支援者の効果的な避難支援を行うため、避難支援等関係者に対し、避難行動要支援者個別計画の作成を促進する。	関係団体への協力依頼および個別計画作成の促進手法の検討	要配慮者支援班に関する研修会兼ワーキンググループで、個別計画の作成が努力義務化になったことに伴い、作成促進手法について今後協議させてもらう旨を報告した。	関係団体への協力依頼および個別計画作成の促進手法の検討	関係団体への協力依頼および個別計画作成の促進手法の検討	個別計画作成の促進	個別計画作成の促進	関係団体への協力依頼回数	目標値(A)	年間1回	A
			避難行動要支援者全体計画の作成及び避難行動要支援者個別計画の作成の促進			実績値(B)	年間1回								
			年間1回			年間1回	年間1回					年間1回	年間1回	年間1回	
26	27 28	・避難行動要支援者名簿の更新 ・個人情報提供に関する同意書の不同意者及び未回答者への意思確認	1-3、2-2、4-2	防災企画課	避難支援等関係者が避難行動要支援者を把握するため、1年に1回名簿の更新を行う。	避難行動要支援者名簿の更新	避難行動要支援者名簿の更新を実施した。	避難行動要支援者名簿の更新	避難行動要支援者名簿の更新	避難行動要支援者名簿の更新	避難行動要支援者名簿の更新	名簿の更新回数	目標値(A)	年間1回	A
			避難行動要支援者名簿の更新			実績値(B)	年間1回								
			年間1回			年間1回	年間1回					年間1回	年間1回	年間1回	

【別表1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態	担当課	推進方針	令和3年度の状況		今後の計画				令和3年度の進捗率			
			施策名			当初計画	実績	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	項目	指標値	評価	
(NO.5と重複)	29	一般河川改修事業(再掲)	1-3	道路河川課	準用河川や幹線水路等の整備及び適正な維持管理、機能保全対策を推進する。	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	浚渫等の河川維持工事及び水路改修工事を予定どおり実施した。	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	主要河川の維持管理及び改修整備の実施率	目標値(A)	100%	A
			浸水被害軽減の推進			100%	100%	100%	100%	100%	100%		実績値(B)	100%	
			100%			100%	100%	100%	100%	100%	目標値に対する進捗率(B/A)		100%		
27	30-1	森づくり推進事業	1-4、7-4	林政課	市有林の年次的な整備を進めるとともに、市民との協働による森づくりや整備されていない民有林の調査等を行う中で、計画的な森林整備を推進する。	市有林における森林整備	造林(間伐)事業・森林作業道開設事業業務委託	市有林における森林整備	市有林における森林整備	市有林における森林整備	市有林における森林整備	市有林整備面積	目標値(A)	11.05ha	A
			森林の公益的機能の維持・増進			11.05ha	11.61ha	10.50ha	10.00ha	10.00ha	10.00ha		実績値(B)	11.61ha	
			11.05ha			11.61ha	10.50ha	10.00ha	10.00ha	10.00ha	目標値に対する進捗率(B/A)		105%		
28	30-2	森づくり推進事業(再掲)	1-4、7-4	林政課	市有林の年次的な整備を進めるとともに、市民との協働による森づくりや整備されていない民有林の調査等を行う中で、計画的な森林整備を推進する。	民有林における森林経営管理制度に基づく森林整備(意向調査・集積計画策定準備)	森林経営管理制度業務委託	民有林における森林経営管理制度に基づく森林整備(集積計画策定・森林整備)	民有林における森林経営管理制度に基づく森林整備(意向調査・集積計画策定・森林整備等)	民有林における森林経営管理制度に基づく森林整備(意向調査・集積計画策定・森林整備等)	民有林における森林経営管理制度に基づく森林整備(意向調査・集積計画策定・森林整備等)	森林経営管理制度に基づく意向調査実施率	目標値(A)	6%	A
			森林の公益的機能の維持・増進			6%	6%	12%	18%	24%	30%		実績値(B)	6%	
			6%			6%	12%	18%	24%	30%	目標値に対する進捗率(B/A)		100%		
29	31	女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新	1-5、2-1、2-2、2-5、2-7、2-8、6-4	防災企画課	発生が予想される大規模災害を想定し、活動に必要な資機材や発災後3日間程度の非常食等の備蓄を確保・維持する。また、女性や要配慮者のニーズに配慮した備蓄を推進する。	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつ等の更新	粉ミルク、液体ミルクの更新を実施した。	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつ等の更新	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつ等の更新	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつ等の更新	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつ等の更新	更新回数	目標値(A)	年間2回	A
			避難所等への公的備蓄の促進(資機材、非常食の確保)			年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回		実績値(B)	年間2回	
			年間2回			年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	目標値に対する進捗率(B/A)		100%		

【別表1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標No.	事業又は取組No.	事業名又は取組名	起きている最悪の事態	担当課	推進方針	令和3年度の状況		今後の計画				令和3年度の進捗率			
			施策名			当初計画	実績	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	項目	指標値	評価	
30	32	・水道管路耐震化事業	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	水道課	基幹管路を始めとする重要給水施設管路の耐震化を優先して推進する。また、上水道施設について、耐震診断結果に基づき耐震化を推進する。	水道管路の耐震化	50本の工事を発注し、13,483mの耐震化を完了した。	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	耐震管率		
			上水道施設の耐震化の推進								目標値(A)	17.71%	A		
						17.71%	18.11%	18.85%	19.99%	21.13%	22.27%	実績値(B)		18.11%	目標値に対する進捗率(B/A)
31	33	・配水施設等更新事業	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	水道課	基幹管路を始めとする重要給水施設管路の耐震化を優先して推進する。また、上水道施設について、耐震診断結果に基づき耐震化を推進する。	・湯村山隧道配水池更新 ・北部第2送水池事業用地取得	・中区配水池更新詳細設計(繰越) ・北部第2ポンプ場事業用地取得	・湯村山隧道配水池更新(繰越)	・中区配水池更新 ・北部第2ポンプ場改良 ・善光寺第1配水池事業用地取得	・中区配水池更新 ・高区配水池更新基本設計 ・和田減圧槽新設基本設計 ・北部第2ポンプ場改良 ・善光寺第1配水池改良	・中区配水池更新 ・北部第2ポンプ場改良 ・善光寺第1配水池改良 ・高区配水池更新詳細設計 ・和田減圧槽事業用地取得	施設の耐震化率			
			上水道施設の耐震化の推進									目標値(A)	85.08%	A	
						85.08%	85.08%	85.08%	85.08%	85.08%	92.26%	実績値(B)	85.08%		目標値に対する進捗率(B/A)
32	34	・和戸町竜王線整備事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	都市整備課	大規模災害発生時の応急対策活動(避難、救助、物資輸送等)を広域のかつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路を整備推進する。	・道路改良工事 ・山梨県代行業業負担金	・道路改良工事 ・物件移転補償 ・山梨県代行業業負担金	・道路台帳作成 ・山梨県代行業業負担金	(山梨県代行業業負担金のみR9まで執行予定)	—	—	路線整備率			
			緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進									目標値(A)	99%	B	
						99%	94%	100%	—	—	—	実績値(B)	94%		目標値に対する進捗率(B/A)
33	35	・城東三丁目敷島線整備事業(伊勢工区1期)	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	都市整備課	大規模災害発生時の応急対策活動(避難、救助、物資輸送等)を広域のかつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路を整備推進する。	・詳細設計	・詳細設計	・用地測量・補償算定	・用地買収	・用地買収 ・工事施工	・用地買収 ・工事施工	路線整備率			
			緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進									目標値(A)	2%	A	
						2%	2%	5%	20%	40%	63%	実績値(B)	2%		目標値に対する進捗率(B/A)

【別表1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標No.	事業又は取組No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態	担当課	推進方針	令和3年度の状況		今後の計画				令和3年度の進捗率		
			施策名			当初計画	実績	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	項目	指標値	評価
34	36	・国玉通り線整備事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	都市整備課	大規模災害発生時の応急対策活動（避難、救助、物資輸送等）を広域のかつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路を整備推進する。	・道路改良工事 ・設計照査業務委託 ・物件移転補償	・道路改良工事 ・台帳作成	-	-	-	-	路線整備率		
			目標値(A)									69%	A	
			実績値(B)									69%		
緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進		69%	69%	100%	-	-	-	目標値に対する進捗率(B/A)	100%					
35	37	・住吉四丁目善光寺線整備事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	都市計画課	大規模災害発生時の応急対策活動（避難、救助、物資輸送等）を広域のかつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路を整備推進する。	住吉四丁目善光寺線のうち、整備優先路線・工区である「善光寺工区」を事業化した。	事業認可申請	詳細設計	用地測量、補償算定	用地測量、補償算定	用地買収	路線整備率		
			目標値(A)									1%	A	
			実績値(B)									1%		
緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進		1%	1%	2%	3%	7%	30%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%					
36	38	・高畑町昇仙峡線整備事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	都市計画課	大規模災害発生時の応急対策活動（避難、救助、物資輸送等）を広域のかつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路を整備推進する。	高畑町昇仙峡線のうち、整備優先路線・工区である「池田工区」を事業化した。	事業認可申請	詳細設計	用地測量、補償算定	用地測量、補償算定	用地買収	路線整備率		
			目標値(A)									1%	A	
			実績値(B)									1%		
緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進		1%	1%	2%	3%	6%	40%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%					
37	39	・林道維持管理事業	2-1、2-2、5-3 6-3	林政課	災害時の孤立集落解消や迂回路としての活用が期待される山村地域の生活基盤となる林道を整備する。	(1)市営林道御岳線(2級)修繕工事 (2)市営林道高成線水路改良工事	林道改良工事	林道改良工事	林道改良工事	林道改良工事	林道改良工事	予算に対する工事の実績率		
			目標値(A)									100%	A	
			実績値(B)									100%		
中山間地域集落の孤立化防止のための林道網の整備		100%	100%	100%	100%	100%	100%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%					

【別表1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きている最悪の事態	担当課	推進方針	令和3年度の状況		今後の計画				令和3年度の進捗率		
			施策名			当初計画	実績	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	項目	指標値	評価
38	40	・市道新設改良事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	都市整備課	緊急輸送道路等の歩道整備、無電柱化等、総合的な交通安全対策を実施することにより、地域における生活空間の安全確保を推進する。	・和田平東線整備 ・富士見中線整備 ・宿・下曽根線整備	・和田平東線整備 ・富士見中線整備 ・宿・下曽根線整備	・和田平東線整備 ・宿・下曽根線整備	・宿・下曽根線整備	・朝日荒川線	・中上今井線整備 ・浜下曽根線整備 ・朝日荒川線	整備事業の実施率		
			緊急輸送道路に指定されている路線等の整備、維持管理									目標値(A)	100%	C
												実績値(B)	50%	
			100%	50%	100%	100%	100%	100%	目標値に対する進捗率(B/A)	50%				
39	41 42	・下水道地震対策計画策定事業 ・下水道地震対策事業（管路）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	計画課 下水道課	地震に対する下水道施設の安全度を高め、下水道が有する機能を確認するため、甲府市下水道総合地震対策計画に基づき管路及び処理場等施設の耐震化を推進する。	管路の耐震化	下水道総合地震対策耐震診断調査等業務委託(R3-2) 下水道総合地震対策耐震診断調査等業務委託(特環甲府R3-1) 下水道管路耐震実施設計業務委託(R3-1)	管路の耐震化	管路の耐震化 甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）の策定	管路の耐震化	管路の耐震化	管路耐震化延長（現計画_最終令和5年度）		
			下水道施設の耐震化の推進									目標値(A)	延長（m） 2,700	B
												実績値(B)	延長（m） 2,535	
			延長（m） 2,700	延長（m） 2,535	延長（m） 2,600	延長（m） 2,500	延長（m） 2,400	延長（m） 4,000	目標値に対する進捗率(B/A)	93.9%				
40	41 42	・下水道地震対策計画策定事業（再掲） ・下水道地震対策事業（管路）（再掲）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	計画課 下水道課	地震に対する下水道施設の安全度を高め、下水道が有する機能を確認するため、甲府市下水道総合地震対策計画に基づき管路及び処理場等施設の耐震化を推進する。	マンホールトイレの整備	・マンホールトイレ実施設計業務委託 ・マンホールトイレ設置工事 4 箇所	マンホールトイレの整備	マンホールトイレの整備	マンホールトイレの整備 （実施設計）	マンホールトイレの整備	マンホールトイレ設置箇所数（現計画_最終令和5年度）		
			下水道施設の耐震化の推進									目標値(A)	年間4箇所	A
												実績値(B)	年間4箇所	
			年間4箇所	年間4箇所	年間4箇所	年間4箇所	年間0箇所	年間3箇所	目標値に対する進捗率(B/A)	100%				
41	43	・下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	浄化センター	地震に対する下水道施設の安全度を高め、下水道が有する機能を確認するため、甲府市下水道総合地震対策計画に基づき管路及び処理場等施設の耐震化を推進する。	処理場・ポンプ場施設耐震化工事	・甲府市浄化センターの建設工事 ・甲府市浄化センタースクリーンポンプ棟（土木部分）耐震補強工事	処理場・ポンプ場施設耐震化工事	処理場・ポンプ場施設耐震化工事	処理場・ポンプ場施設耐震診断・実施設計	処理場・ポンプ場施設耐震診断・実施設計	処理場・ポンプ場施設耐震化率		
			下水道施設の耐震化の推進									目標値(A)	35.63%	B
												実績値(B)	33.30%	
			35.63%	33.30%	35.63%	39.08%	39.08%	39.08%	目標値に対する進捗率(B/A)	93%				

【別表1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態	担当課	推進方針	令和3年度の状況		今後の計画				令和3年度の進捗率		
			施策名			当初計画	実績	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	項目	指標値	評価
42	44	・浄水施設等更新事業	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	浄水課	漏水事故率の高い老朽管路の更新を計画的に推進する。また、上水道施設機能の維持向上を図るため、老朽化した設備機器の更新を計画的に推進する。	平瀬浄水場非常用発電機・ITV・照明設備ほか更新工事の実施	平瀬浄水場非常用発電機（継続）・ITV・照明設備ほか更新工事の実施	平瀬浄水場非常用発電機・照明設備ほか更新工事の実施	平瀬浄水場PAC注入設備ほか更新工事の実施	平瀬浄水場No.1汚泥脱水機ほか更新工事の実施	平瀬浄水場濃縮槽掻き機更新工事の実施	施設等更新の進捗率		
			上水道施設の老朽化対策の推進			43.18%	37.90%	50.93%	55.91%	64.43%	72.85%	目標値(A)	43.18%	B
												実績値(B)	37.90%	
								目標値に対する進捗率(B/A)	88%					
(指標No. 除外0と重複)	45	・水道管路耐震化事業（再掲）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	水道課	漏水事故率の高い老朽管路の更新を計画的に推進する。また、上水道施設機能の維持向上を図るため、老朽化した設備機器の更新を計画的に推進する。	水道管路の耐震化	50本の工事を発注し、13,483mの耐震化を完了した。	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	耐震管率		
			上水道施設の老朽化対策の推進			17.71%	18.11%	18.85%	19.99%	21.13%	22.27%	目標値(A)	17.71%	A
												実績値(B)	18.11%	
								目標値に対する進捗率(B/A)	102%					
(R3目標値なし)	46 47	・ストックマネジメント計画策定業務 ・処理場等施設の調査及び改築計画策定	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	計画課 浄化センター	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に調査・改築を実施し、管路及び処理場等施設の老朽化対策を推進する。	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）の策定	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）の策定	処理場等施設の調査	処理場等施設の調査	処理場等施設の調査	処理場等施設の調査	処理場施設等の調査及び改築計画策定率		
			下水道施設の老朽化対策の推進			—	—	25%	50%	75%	100%	目標値(A)	—	—
												実績値(B)	—	
								目標値に対する進捗率(B/A)	—					
43	48	・管路施設の調査及び改築事業（管路）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	下水道課	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に調査・改築を実施し、管路及び処理場等施設の老朽化対策を推進する。	管路調査延長L=9,000m 管きよ改築延長L=1,200m 鉄蓋改築箇所数N=50箇所 取付管及びます改築箇所数N=50箇所	管路調査延長L=13,918m 管きよ改築延長L=1,689m 鉄蓋改築箇所数N=50箇所 取付管及びます改築箇所数N=50箇所	管路調査延長L=10,000m 管きよ改築延長L=1,900m 鉄蓋改築箇所数N=50箇所 取付管及びます改築箇所数N=100箇所	管路調査延長L=14,000m 管きよ改築延長L=2,500m 鉄蓋改築箇所数N=50箇所 取付管及びます改築箇所数N=100箇所	管路調査延長L=14,000m 管きよ改築延長L=2,550m 鉄蓋改築箇所数N=50箇所 取付管及びます改築箇所数N=100箇所	管路調査延長L=14,000m 管きよ改築延長L=2,600m 鉄蓋改築箇所数N=50箇所 取付管及びます改築箇所数N=100箇所	ストックマネジメント計画に基づく管渠改善率		
			下水道施設の老朽化対策の推進			14%	18%	33%	56%	76%	100%	目標値(A)	14%	A
												実績値(B)	18%	
								目標値に対する進捗率(B/A)	129%					

【別表1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標No.	事業又は取組No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	令和3年度の状況		今後の計画				令和3年度の進捗率		
						当初計画	実績	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	項目	指標値	評価
44	49	・マンホールポンプ施設の調査及び改築事業（管路）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	下水道課	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に調査・改築を実施し、管路及び処理場等施設の老朽化対策を推進する。	マンホールポンプ施設年間調査箇所数N=58箇所 マンホールポンプ施設年間改築率100%	マンホールポンプ施設年間調査箇所数N=58箇所 マンホールポンプ施設年間改築率100%	マンホールポンプ施設年間調査箇所数N=61箇所 マンホールポンプ施設年間改築率100%	マンホールポンプ施設年間調査箇所数N=66箇所 マンホールポンプ施設年間改築率100%	マンホールポンプ施設年間調査箇所数N=61箇所 マンホールポンプ施設年間改築率100%	マンホールポンプ施設年間調査箇所数N=63箇所 マンホールポンプ施設年間改築率100%	マンホールポンプ施設年間改築率		
			下水道施設の老朽化対策の推進			100%	100%	100%	100%	100%	100%	目標値(A)	100%	A
											実績値(B)	100%	目標値に対する進捗率(B/A)	
R3 目標値0%	50	・処理場等施設の改築事業	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	浄化センター	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に調査・改築を実施し、管路及び処理場等施設の老朽化対策を推進する。	処理場等施設修繕改築工事	甲府市浄化センター汚泥脱水機更新（機械設備）工事 甲府市浄化センター汚泥脱水機更新（機能増設）工事 甲府市浄化センター中央監視設備更新設計業務	処理場等施設修繕改築工事	処理場等施設修繕改築工事	処理場等施設修繕改築工事	処理場等施設修繕改築工事	処理場等施設修繕改築率		
			下水道施設の老朽化対策の推進			0%	0%	14.3%	17%	31%	62%	目標値(A)	0%	-
												実績値(B)	0%	
45	51 52	・小学校老朽化リニューアル事業 ・中学校老朽化リニューアル事業	2-1、2-5、2-8 3-1	教育施設課	児童生徒の快適な学校生活環境及び災害時の避難所生活における衛生環境等を確保するため、老朽化したトイレのドライ化・洋式化等の改修工事を実施・支援する。	小中学校校舎トイレリニューアル工事	小中学校校舎トイレリニューアル工事（千代田小学校・東中学校）を行った。	小中学校校舎トイレリニューアル工事	小中学校校舎トイレリニューアル工事	小中学校校舎トイレリニューアル工事	-	トイレリニューアル実施率		
			指定避難所等の防災機能の強化			56%	56%	69%	88%	100%	-	目標値(A)	56%	A
												実績値(B)	56%	
46	53	・非常備消防事業（再掲）	2-3	消防本部 人事課	消防団員の確保や消防団員が活動しやすい環境整備を進めるため、住民等への広報や、消防団活性化総合計画の作成及び随時見直しを実施する。	消防団活性化総合計画の検証・作成	令和3年度に検証・見直しを行い、令和4年度中の完成に向け、現在作成中。	消防団活性化総合計画の検証・作成	消防団活性化総合計画の見直し	消防団活性化総合計画の見直し	消防団活性化総合計画の見直し	消防団活性化総合計画策定率		
			消防団の活性化			50%	50%	100%	100%	100%	100%	目標値(A)	50%	A
												実績値(B)	50%	

【別表1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標No.	事業又は取組No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	令和3年度の状況		今後の計画				令和3年度の進捗率			
						当初計画	実績	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	項目	指標値	評価	
47	54	・避難所等における外国人対応の充実	2-8、4-2	防災企画課	外国人市民への多言語による防災関連情報の提供方法、避難所における外国語表示等の生活支援体制の整備を推進する。	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	関係機関へ研修開催の周知を年2回行った。	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人防災リーダー登録者数		
			外国人住民への支援体制の整備			年間1名	年間0名	年間1名	年間1名	年間1名	年間1名	目標値(A)	年間1名	C	
											実績値(B)	年間0名	目標値に対する進捗率(B/A)		0%
48	55	・多文化共生推進事業	2-8、4-2	市民課	外国人市民への多言語による防災関連情報の提供方法、避難所における外国語表示等の生活支援体制の整備を推進する。	外国人住民へ多言語による防災関連情報を提供していく	洪水ハザードマップの外国語版等、防災関連情報を提供した	外国人住民へ多言語による防災関連情報を提供していく	外国人住民へ多言語による防災関連情報を提供していく	外国人住民へ多言語による防災関連情報を提供していく	外国人住民へ多言語による防災関連情報を提供していく	外国人住民へ多言語による防災関連情報を提供していく	提供率(%) (多言語化数/防災関連情報数)		
			外国人住民への支援体制の整備			30%	12.5%	50%	70%	90%	100%	目標値(A)	30%	C	
												実績値(B)	12.5%		目標値に対する進捗率(B/A)
(指標No.除4外7と重複)	56	・避難所等における外国人対応の充実(再掲)	2-8、4-2	防災企画課	外国人市民向けの「わが家の防災マニュアル」外国語版を活用するとともに、地震など緊急時における対応についての研修や訓練を行い、外国人に、地域住民の一員としての防災意識の啓発を図る。	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	関係機関へ研修開催の周知を年2回行った。	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人防災リーダー登録者数		
			外国人住民の防災意識向上のための普及啓発			年間1名	年間0名	年間1名	年間1名	年間1名	年間1名	目標値(A)	年間1名	C	
												実績値(B)	年間0名		目標値に対する進捗率(B/A)
49	57	・外国人防災研修会	2-8、4-2	地域防災課	外国人市民向けの「わが家の防災マニュアル」外国語版を活用するとともに、地震など緊急時における対応についての研修や訓練を行い、外国人に、地域住民の一員としての防災意識の啓発を図る。	外国人防災研修会の実施	外国人留学生を対象に外国人防災研修会を実施	外国人防災研修会の実施	外国人防災研修会の実施	外国人防災研修会の実施	外国人防災研修会の実施	外国人防災研修会の実施	外国人防災研修会の実施		
			外国人住民の防災意識向上のための普及啓発			年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	目標値(A)	年間1回	A	
												実績値(B)	年間1回		目標値に対する進捗率(B/A)

【別表1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標No.	事業又は取組No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態	担当課	推進方針	令和3年度の状況		今後の計画				令和3年度の進捗率				
			施策名			当初計画	実績	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	項目	指標値	評価		
50	58	・多文化共生推進事業(再掲)	2-8、4-2	市民課	外国人市民向けの「わが家の防災マニュアル」外国語版を活用するとともに、地震など緊急時における対応についての研修や訓練を行い、外国人に、地域住民の一員としての防災意識の啓発を図る。	市内の大学や専門学校等の留学生を対象とした防災教室の実施	留学生等の市民を対象とした防災教室の実施	市内の大学や専門学校等の留学生を対象とした防災教室の実施	市内の大学や専門学校等の留学生を対象とした防災教室の実施	市内の大学や専門学校等の留学生を対象とした防災教室の実施	市内の大学や専門学校等の留学生を対象とした防災教室の実施	市内の大学や専門学校等の留学生を対象とした防災教室の実施	防災教室実施率			
			外国人住民の防災意識向上のための普及啓発			年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	目標値(A)	年間2回	A	
			年間2回			年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	目標値に対する進捗率(B/A)	100%			
51	59	・女性のための防災リーダー研修	2-8、8-2	防災企画課	要配慮者や女性、子育て家庭のニーズに配慮した避難所運営及び女性の避難所運営体制への参画を推進する。	女性防災リーダーの育成	女性のための防災リーダー研修を実施した	女性防災リーダーの育成	女性防災リーダーの育成	女性防災リーダーの育成	女性防災リーダーの育成	女性防災リーダーの育成	研修会開催回数			
			要配慮者、女性等に配慮した避難所運営体制の推進			年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	目標値(A)	年間2回	A	
			年間2回			年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	目標値に対する進捗率(B/A)	100%			
52	60	・男女共同参画事業	2-8、8-2	人権男女参画課	要配慮者や女性、子育て家庭のニーズに配慮した避難所運営及び女性の避難所運営体制への参画を推進する。	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	びゅあ総合が主催する「男女共同参画の視点による防災セミナー基礎編」への参加(推進委員5人)	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	勉強会等参加回数			
			要配慮者、女性等に配慮した避難所運営体制の推進			年間1回	年間1回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	目標値(A)	年間1回	A
			年間1回			年間1回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	目標値に対する進捗率(B/A)	100%			
53	61	・甲府市防災アプリ、甲府市防災ポータル、甲府市防災防犯メールマガジン等による情報配信	4-2	防災企画課	避難情報や避難所開設情報等を上記伝達手段を活用し、広く情報発信を行うとともに、災害発生時には、様々な情報提供を行っていく。	防災情報や災害情報の配信	防災情報や災害情報の配信を実施した。	防災情報や災害情報の配信	防災情報や災害情報の配信	防災情報や災害情報の配信	防災情報や災害情報の配信	防災情報や災害情報の配信	甲府市防災アプリ・防災防犯メールマガジンの登録者数(累計)			
			被災者への災害情報提供体制の整備			18,000名	18,673名	18,500名	19,000名	19,500名	20,000名	目標値(A)	18,000名	A		
			18,000名			18,673名	18,500名	19,000名	19,500名	20,000名	目標値に対する進捗率(B/A)	103.7%				

【別表1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態	担当課	推進方針	令和3年度の状況		今後の計画				令和3年度の進捗率					
			施策名			当初計画	実績	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	項目	指標値	評価			
55	66	・環境対策事業	7-3	環境保全課	平時における大気、水道水、浄水汚泥、下水道汚泥等に係る放射線・放射能物質の各種検査・調査及びモニタリング体制を整備する。また、原子力発電所における有事の際にはモニタリングを行う。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施する。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施した。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施する。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施する。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施する。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施する。	モニタリング頻度					
			放射線・放射性物質に係る各種検査・調査体制の整備			年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	A
			目標値(A)			年間4回	実績値(B)	年間4回	目標値に対する進捗率(B/A)	100%							
56	67	・環境対策事業（再掲）	7-3	環境保全課	石綿飛散への対応の体制整備に向けて、知見・資機材・役割分担等の情報収集を行いマニュアルに反映させる。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にした。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	連絡・調整手段の確認・共有実施率					
			石綿（アスベスト）に係る連絡体制の整備			100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	
			目標値(A)			100%	実績値(B)	100%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%							
（指標No.56と重複）	68	・環境対策事業（再掲）	7-3	環境保全課	大気・河川への有害物質拡散防止・抑制に向けて、ダイオキシン類対策特別措置法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法に基づく保有情報の整理、当該事業者への啓発に努める。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にした。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	連絡・調整手段の確認・共有実施率					
			環境中への有害物質（放射線及び石綿を除く）の拡散防止・抑制対策			100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A		
			目標値(A)			100%	実績値(B)	100%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%							
57	69	・環境教育	8-1	環境保全課	河川を通して内陸域から海洋へごみが流出しないよう、ごみのポイ捨て・不法投棄防止等に対する啓発を行うとともに、海洋漂着物等の原因の一つとなっている海洋プラスチックごみを題材にした環境教育等を実施し海洋汚染防止に努める。	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年12回実施し、意識啓発を図る。	環境学習講演会を幼稚園・小学校等で15回実施し、海洋生物の生態や海洋ごみ問題について意識啓発を図った。	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年12回実施し、意識啓発を図る。	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年12回実施し、意識啓発を図る。	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年12回実施し、意識啓発を図る。	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年12回実施し、意識啓発を図る。	環境学習講演会実施回数					
			海岸漂着物等に関する対策			年間12回	年間15回	年間12回	年間12回	年間12回	年間12回	年間12回	年間12回	年間12回	年間12回	年間12回	A
			目標値(A)			年間12回	実績値(B)	年間15回	目標値に対する進捗率(B/A)	125%							

【別表1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標No.	事業又は取組No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	令和3年度の状況		今後の計画				令和3年度の進捗率					
						当初計画	実績	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	項目	指標値	評価			
(指標No. 52と重複)	70	・男女共同参画事業(再掲)	8-2	人権男女参画課	実効性のある自主防災組織づくりを促進するため、地域で中心的な役割を担う防災リーダーの育成に努めるとともに、災害時に女性の意見が反映されるよう、女性の参画を促進する。また、防災研修会や防災訓練を積極的に推進し、防災知識や意識の向上を図り、地域における危険箇所や要配慮者を把握する防災マップの作成等、地域防災力の強化に努める。	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	びゅあ総合が主催する「男女共同参画の視点による防災セミナー基礎編」への参加(推進委員5人)	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	勉強会等参加回数					
			地域防災力の強化を支える人材の育成			年間1回	年間1回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	目標値(A)	年間1回	A			
			地域防災力の強化を支える人材の育成			年間1回	年間1回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	目標値に対する進捗率(B/A)	100%				
8-2	防災企画課	実効性のある自主防災組織づくりを促進するため、地域で中心的な役割を担う防災リーダーの育成に努めるとともに、災害時に女性の意見が反映されるよう、女性の参画を促進する。また、防災研修会や防災訓練を積極的に推進し、防災知識や意識の向上を図り、地域における危険箇所や要配慮者を把握する防災マップの作成等、地域防災力の強化に努める。	防災リーダーの育成	防災リーダー指導育成研修会を4回、女性のための防災研修会を2回実施した。	防災リーダーの育成	防災リーダーの育成	防災リーダーの育成	防災リーダーの育成	登録予定人数								
地域防災力の強化を支える人材の育成			年間121名	年間72名	年間80名	年間80名	年間80名	年間80名	目標値(A)	年間121名	C						
地域防災力の強化を支える人材の育成			年間121名	年間72名	年間80名	年間80名	年間80名	年間80名	目標値に対する進捗率(B/A)	60%							
8-2	防災企画課	実効性のある自主防災組織づくりを促進するため、地域で中心的な役割を担う防災リーダーの育成に努めるとともに、災害時に女性の意見が反映されるよう、女性の参画を促進する。また、防災研修会や防災訓練を積極的に推進し、防災知識や意識の向上を図り、地域における危険箇所や要配慮者を把握する防災マップの作成等、地域防災力の強化に努める。	フォローアップ研修の実施	新型コロナウイルス感染症のまん延により、研修会の実施を中止した。	フォローアップ研修の実施	-	フォローアップ研修の実施	-	研修会開催回数								
地域防災力の強化を支える人材の育成			年間1回	年間0回	年間1回	-	年間1回	-	目標値(A)	年間1回	C						
地域防災力の強化を支える人材の育成			年間1回	年間0回	年間1回	-	年間1回	-	目標値に対する進捗率(B/A)	0%							
(指標No. 8と重複)	73	・地区防災計画のアフターフォロー(再掲)	8-2	地域防災課	実効性のある自主防災組織づくりを促進するため、地域で中心的な役割を担う防災リーダーの育成に努めるとともに、災害時に女性の意見が反映されるよう、女性の参画を促進する。また、防災研修会や防災訓練を積極的に推進し、防災知識や意識の向上を図り、地域における危険箇所や要配慮者を把握する防災マップの作成等、地域防災力の強化に努める。	・地区防災計画のアフターフォローの実施	新型コロナウイルスの感染拡大により研修会は実施困難であるため、電話連絡、個別訪問を含めたアフターフォローを、対象の全62自治会に実施した。	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施		地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画アフターフォロー実施率				
			地域防災力の強化を支える人材の育成			100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	目標値(A)	100%	A
			地域防災力の強化を支える人材の育成			100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	目標値に対する進捗率(B/A)	

【別表1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態	担当課	推進方針	令和3年度の状況		今後の計画				令和3年度の進捗率				
			施策名			当初計画	実績	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	項目	指標値	評価		
60	74	・地籍調査事業	8-2	地籍調査課	国土調査法に基づき土地一筆毎の調査を行い、地籍の明確化を図るため、地籍調査を推進する。被災した場合、市内の復旧に土地境界等の情報を活用する。	地籍調査	地籍調査	地籍調査	地籍調査	地籍調査	地籍調査	地籍調査の推進				
			地籍調査の推進								目標値(A)	49.34%	B			
						49.34%	49.33%	49.64%	50.06%	50.44%	50.85%	実績値(B)		49.33%	目標値に対する進捗率(B/A)	99.98%
61	75	・消防施設等整備事業	8-3	消防本部 警防課	周囲の消防水利の有無等を踏まえ、必要に応じて耐震性を有する貯水槽の整備を推進する。	耐震性貯水槽の整備促進	新設耐震性貯水槽設置 (2基：100㎡・60㎡)	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽設置充足率				
			文化財の特性に応じた防火対策の推進											目標値(A)	90.6%	A
						90.6%	90.6%	92.1%	93.5%	95.0%	96.4%	実績値(B)	90.6%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	